

大阪府教育振興基本計画の 「基本的な目標」について

大阪の教育を取り巻く状況

1. 社会経済状況の変化

(1)人口減少社会の到来と少子高齢化の進展

- 生産年齢人口の減少により経済活動に大きな影響
- 家族形態の変容等により家庭や地域での教育を取り巻く環境に変化

(2)国際化・経済のグローバル化の進展

- 国際化・経済のグローバル化が進み、日本の国際的地位が低下する中であっても、我が国の若者の留学生数は減少

(3)格差の増大と固定化

- 低所得層の割合が増加し、格差の増大とともにその固定化が懸念

(4)雇用環境の変化

- 雇用情勢が悪化する中、若年者にしわ寄せ
- 非正規雇用が増加

(5)知識基盤社会の到来

- 「知識基盤社会」において必要とされる能力の指標となる「PISA調査」において日本の順位がH12結果に比べ低下。

(6)東日本大震災の教訓

- 地域活動等の社会の絆の重要性が再認識

2. 大阪の教育をめぐる動き

(1)教育行政基本条例、府立学校条例の制定 (H24.3)

社会経済情勢の変化や住民の声の反映
教育に関与する全ての者による教育振興
教育振興基本計画の策定 等が規定

(2)公立高校授業料無償化(国)(H22)・私立高校授業料無償化(H23)

公私の切磋琢磨による大阪全体の教育力向上

⇒・ 府内公立中学校卒業者の昼間の高校への進学率 92.1%(H22)→93.5%(H23)

授業料無償化施策により公私の高校選択が流動化

⇒・ 公私受入比率 71.5：28.5(H21) → 72.6：27.4(H22) → 67.8：32.2(H23)

・ H23年度、私立高校への専願率が上昇

・ 公立高校全体では、H21・22年度に公立の受入比率が上昇する一方、H23・24年度は定員割れ (H24年度：18校・約300人の定員割れ)

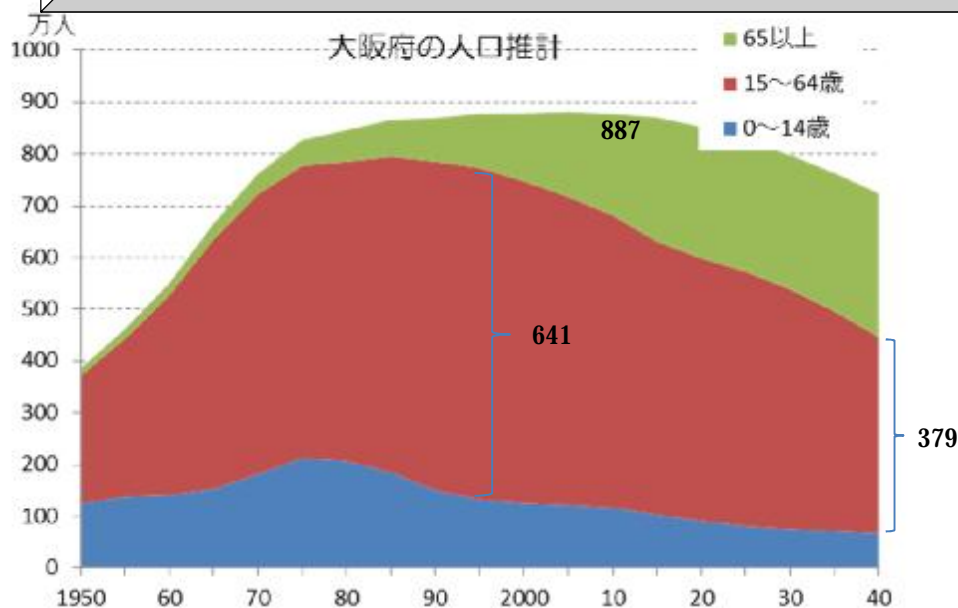
(3)教育における地方分権の推進

豊能地区3市2町への教職員人事権の移譲 (←特例条例)

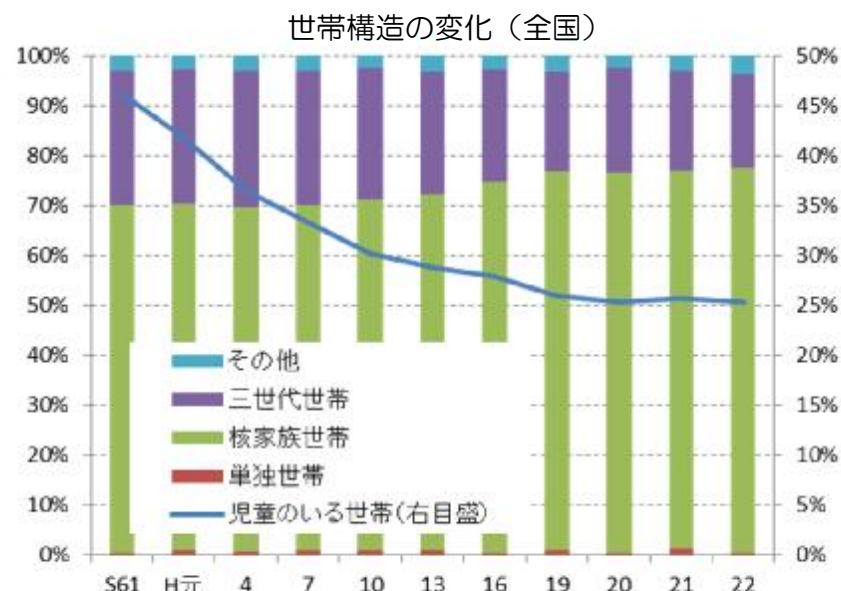
小中学校について市町村教委による柔軟な学級編制が可能に (←標準法改正)

(1)人口減少社会の到来と少子高齢化の進展

- 大阪においては、H22の887万人をピークに減少期に突入
 - 生産年齢人口が減少（H7:641万人⇒H52:379万人）し、経済活動に影響。
- 核家族世帯が増加し、三世帯世帯が減少。また、全世帯に占める「児童のいる世帯」の割合も低下傾向にあり、家庭や地域での教育を取り巻く環境に変化



総務省「平成22年国勢調査」
大阪府企画室「人口減少社会白書」(平成24年3月)



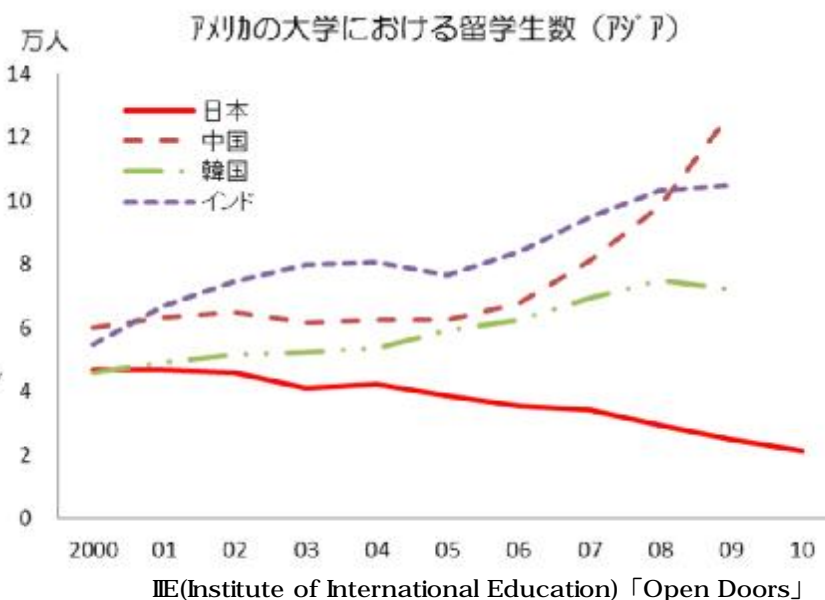
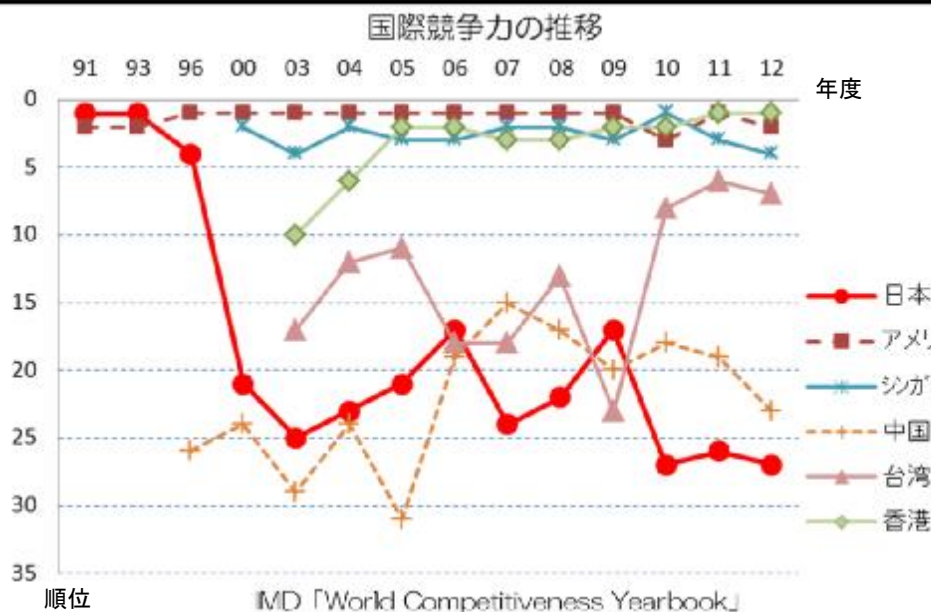
厚生労働省「平成22年国民生活基礎調査」

【課題認識 ⇒ 論点】

- 人口減少の中、社会の活力を維持・発展させていくため、一人ひとりが自らの持てる能力を最大限に伸ばし、発揮していくことが必要。
- 地域社会や世帯構造の変化も踏まえつつ、家庭・地域も含めた社会全体の教育力の向上を図る必要。

(2) 国際化・経済のグローバル化の進展

- 国際化・経済のグローバル化が進む中、世界経済における日本の地位が低下。
(90年代前半には1位であった日本の国際競争力が現在では20位前後に転落)
- アジア各国の若者が海外へ活動の場を広げる中、我が国の若者の留学生数は減少。
(アメリカの大学における日本の留学生数：H13年の4.7万人 ⇒ H22年の2.2万人)

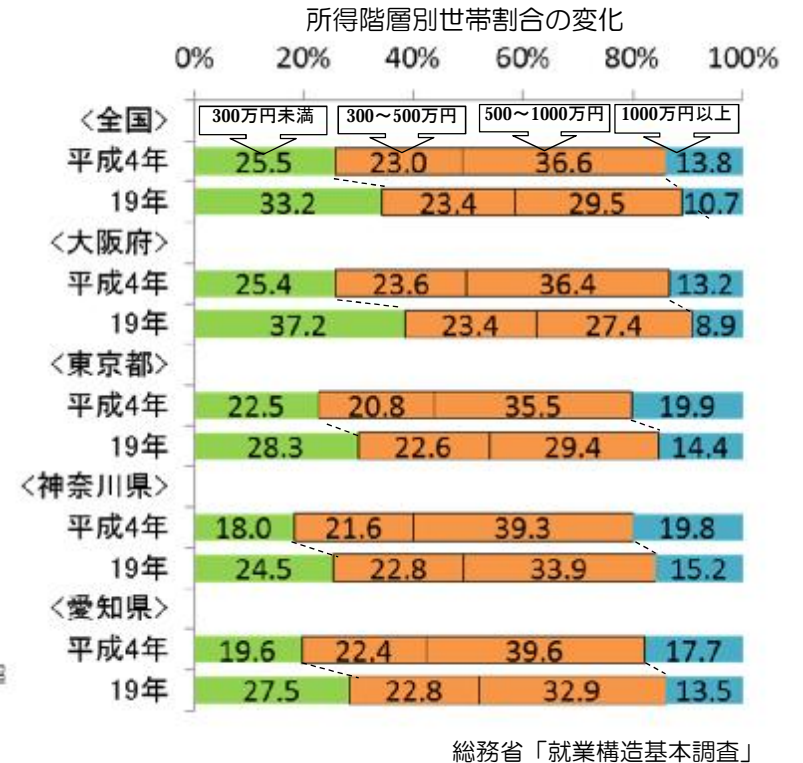
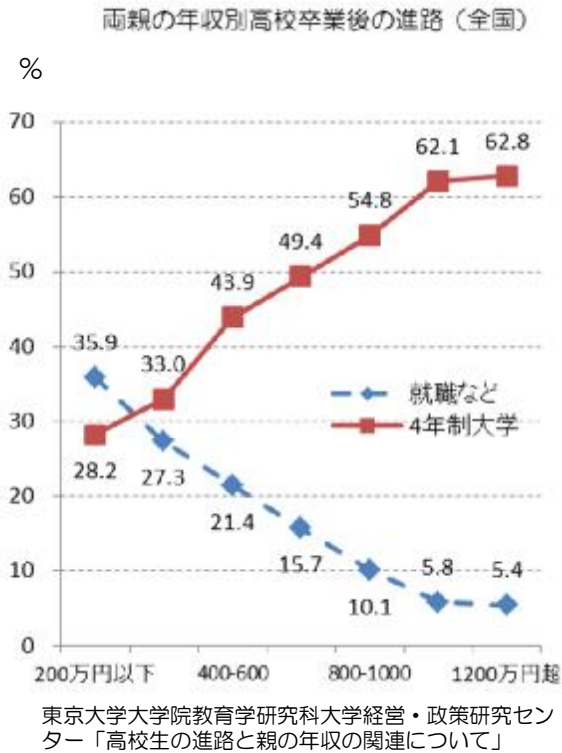
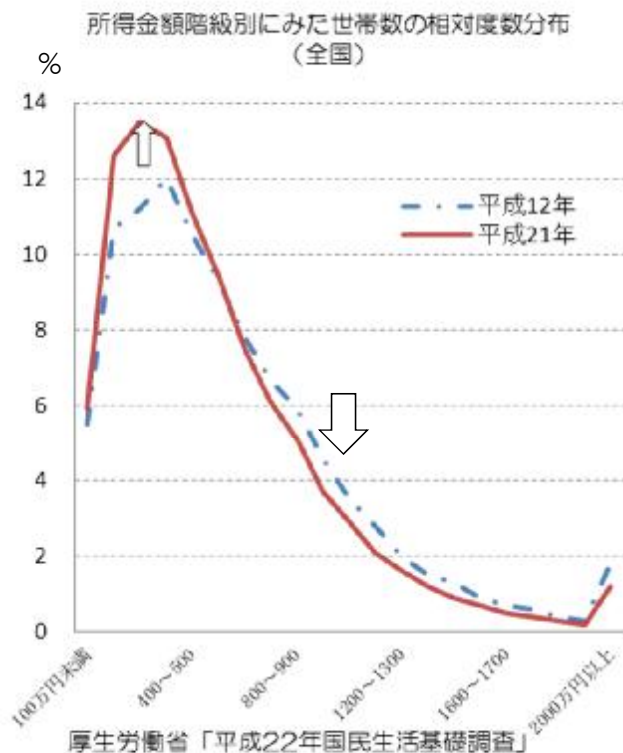


【課題認識 ⇒ 論点】

国際的な競争が激しくなる中において日本が持続的な成長をしていくため、また、日本の若者が力強く生き抜いていくためには、コミュニケーション能力をはじめ、グローバル社会での活躍を視野に入れた知識・能力の育成が必要。

(3) 格差の増大と固定化

○ 中間所得層が減少し低所得層が増加しており、格差の増大とともにその固定化が懸念される。特に大阪においては低所得層の増加が著しい状況。



【課題認識 ⇒ 論点】

経済的な格差が世代を通じて固定化されることのないよう、全ての子どもに対して学びを支援し、一人ひとりの力を伸ばす教育をさらに発展させる必要。

(4) 雇用環境の変化

○ 雇用情勢が悪化する中、若年者にしわ寄せ。

(H24.3の大阪の高校卒業者の就職率は前年比2.6ポイント増の90.5%だが全国44位)

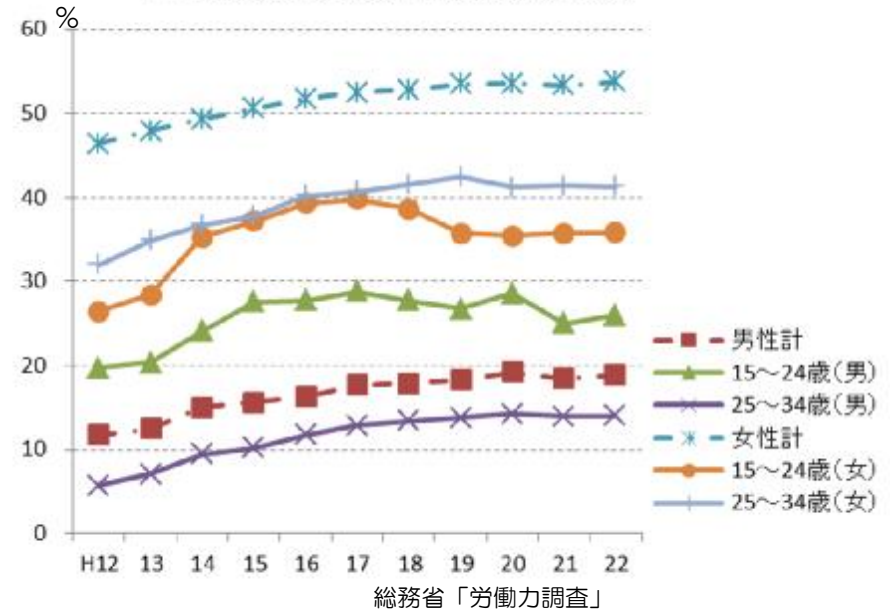
○ 非正規雇用が増加。

(25～34歳の非正規雇用率(H12⇒22)…男：5.7%⇒14.0%/女：32.0%⇒41.3%)

若年者の完全失業率の推移（全国）



若年者の非正規雇用率の推移（全国）



【課題認識 ⇒ 論点】

雇用情勢が悪化し、また、雇用形態が多様化する中、社会の一員として自立して生きていくための豊かな勤労観や職業観を育てる必要。

(5)知識基盤社会の到来

○ 「知識基盤社会」において必要とされる能力の指標となる「PISA調査」結果において、日本の結果は、H21には一定改善したものの、H12に比べ低下。

《PISA調査における日本の順位》

	H12	H15	H18	H21
科学的リテラシー	2位	2位	5位	5位
読解力	8位	14位	15位	8位
数学的リテラシー	1位	6位	10位	9位

《国におけるこの間の取組み》

- ◎ 全国学力・学習状況調査の実施（H19～）
⇒ 調査結果等を踏まえた検証改善サイクル
- ◎ 教育振興基本計画の策定（H20）
⇒ 「知識基盤社会」の時代を担う子どもたち一人ひとりの「生きる力」をはぐくむため、
 - ア. 基礎的・基本的な知識・技術の習得
 - イ. 知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等
 - ウ. 学習意欲などの主体的に学習に取り組む態度
 を重要な要素とする「確かな学力」を養い、世界トップの学力水準を目指す
- ◎ 学習指導要領の改訂（小：H23～／中：H24～／高：H25～）
⇒ ・授業時数の増
 - ・知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視
 - ・記録・説明等の言語活動や、理数教育、外国語教育の充実を図る 等

【課題認識 ⇒ 論点】

今後の「知識基盤社会」を生き抜く力を子どもたちが身に付けられるよう、「確かな学力」をはぐくむ必要がある。

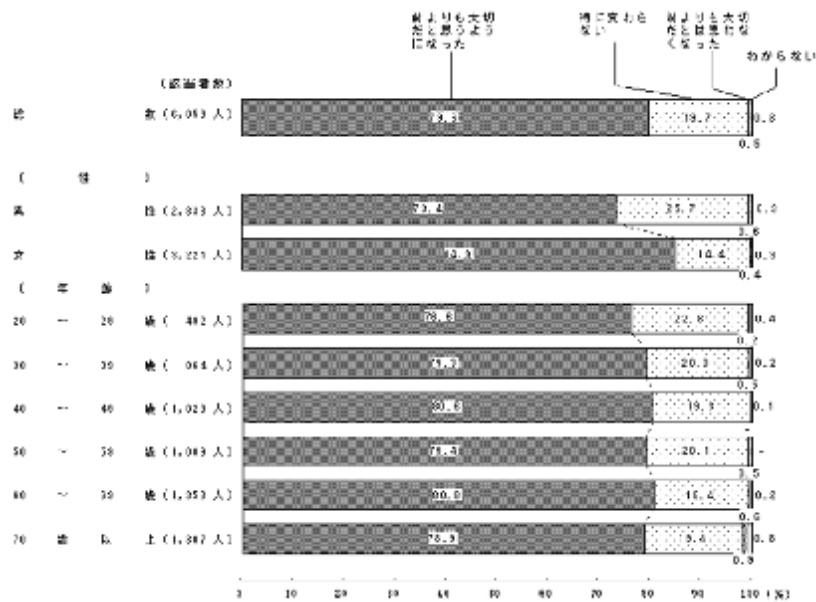
※ 「知識基盤社会」… 知識が社会・経済の発展を駆動する基本的な要素となる社会。（H20.3中央教育審議会）

※ 「PISA調査」… OECDによる国際的な生徒の学習到達度調査のこと。OECDにおいては「知識基盤社会」の時代を担う子どもたちに必要な能力を「主要能力（キーコンピテンシー）」として位置付けており、PISA調査の概念的枠組みの基本となっている。PISA調査は、15歳の生徒を対象に現在持っている知識や経験を基に、自らの将来の生活に関する課題を積極的に考え、知識や技能を活用する力があるかを調査するもの。

(6)東日本大震災の教訓

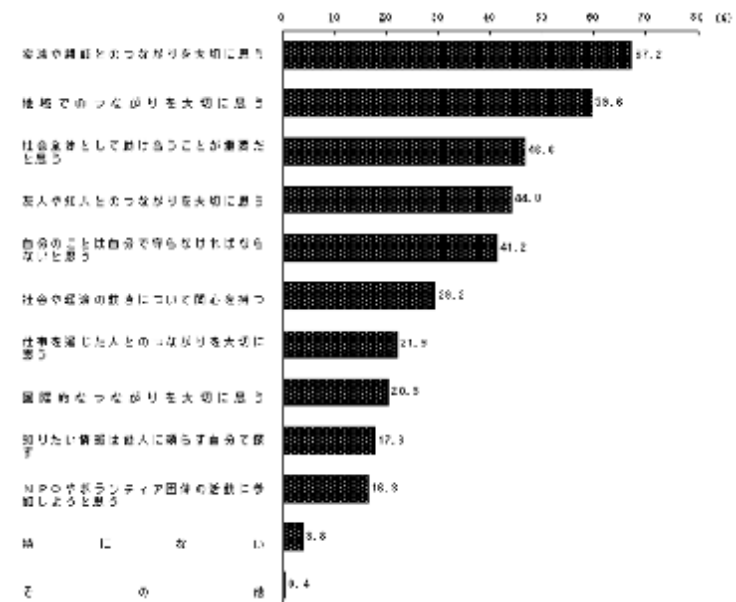
東日本大震災後、8割の人が、家族や地域でのつながりをはじめ社会全体としての助け合いの大切さを意識するようになっている

震災前と比べた、社会における結びつきの意識変化



内閣府「社会意識に関する世論調査」(平成24年1月)

震災後、強く意識するようになったこと



内閣府「社会意識に関する世論調査」(平成24年1月)

【課題認識 ⇒ 論点】

- 地域における一人ひとりの間の絆、及びこれらを形成するコミュニティが重要
- 状況を的確に捉え自ら学び考え行動する力の育成が重要。

大阪の教育がめざすもの 《「基本的な目標」のたたき台》

社会経済状況の変化

- (1)人口減少社会の到来と少子高齢化の進展
⇒ 一人ひとりが持つ能力を最大限に伸ばし発揮
家庭・地域も含めた社会全体の教育力の向上
- (2)国際化・経済のグローバル化の進展
⇒ グローバル社会で生き抜き、活躍する力
- (3)格差の増大と固定化
⇒ 全ての子どもの学びの支援
- (4)雇用環境の変化
⇒ 社会の形成者として自立して生きる力
- (5)知識基盤社会の到来
⇒ 社会の中で生き抜く力（国際的な評価指標も踏まえ）
- (6)東日本大震災の教訓
⇒ 絆や、地域コミュニティの充実
夢と志を持って社会を生き抜く力

大阪の教育をめぐる動き

- (1)教育行政基本条例・府立学校条例の制定
⇒ 社会経済情勢の変化や住民の声の反映
教育に関与する全ての者による教育振興
- (2)公立高校授業料無償化・私立高校授業料無償化
⇒ 公私による切磋琢磨
- (3)教育における地方分権の推進
⇒ 市町村との役割分担と連携

基本的な目標

めざす目標像

- Ø 自らの力や個性を発揮して夢や志を持ち、**粘り強く果敢にチャレンジする人づくり**
- Ø 大きく変化する社会経済情勢や国際社会の中で、自立して力強く生きる人づくり
- Ø 違いを認め合い互いを尊重しながら、自律して社会を支える人づくり

教育振興の目標

- Ø 全ての子どもの学びの支援
- Ø 教育の最前線である学校現場の活性化
- Ø 社会総がかりでの大阪の教育力の向上

「基本的な目標」のたたき台(1)

《めざす目標像》

◎ 自らの力や個性を発揮して夢や志を持ち、粘り強く果敢にチャレンジする人づくり

- ・ 自分に自信を持ち、あきらめずに粘り強く未来に向けて歩いていく人づくり
- ・ 将来の夢や目標を持ち、自らの進路へ向け、チャレンジ精神あふれる人づくり
- ・ 生涯にわたり心身の健康を保ち、たくましく生きる人づくり

◎ 大きく変化する社会経済情勢や国際社会の中で、自立して力強く生きる人づくり

- ・ 「知識基盤社会」において、基礎的・基本的な知識・技能を身に付け、これを活用して、自ら学び、論理的に考え、主体的に判断し、行動する人づくり
- ・ 豊かな勤労観や職業観を持ち、様々な分野や立場で社会経済基盤を支え、自立して力強く生きる人づくり
- ・ 我が国と郷土への誇りを持ち、大阪がはぐくんできた伝統と文化を尊重するとともに、国際社会の平和と発展に寄与する人づくり

◎ 違いを認め合い互いを尊重しながら、自律して社会を支える人づくり

- ・ 生命と人権を尊重し、自分の大切さと共に他の人の大切さを認める人間性豊かな人づくり
- ・ 互いに助け合い、よりよい社会を創っていく人づくり
- ・ 社会の形成者としての自覚や忍耐力・責任感、規範意識を持ち、自律して社会を支える人づくり
- ・ 自然や美への感性や、自然を尊重する精神、環境を大切にする人づくり

「基本的な目標」のたたき台(2)

《教育振興の目標》

◎ 全ての子どもの学びの支援

- 置かれている環境にかかわらず、一人ひとりの子どもが社会での自立に必要な知識・能力を身に付けられるよう、全ての子どもに対する公平な学習機会を確保
- 障がいのある子どもをはじめ、一人ひとりの個性に応じてその力を最大限に伸ばすため、多様な学びを可能にする教育内容や指導体制を充実

◎ 教育の最前線である学校現場の活性化

- 保護者・住民をはじめとした社会のニーズを教育に反映させるため、積極的な情報提供をはじめ、開かれた学校づくりを推進
- 教育の最前線である学校から発想し実践することができるよう、校長のリーダーシップを高め、その組織力を向上
- 教員の力を最大限に引き出し子どもの学びをしっかりと支えるとともに、教育の営みを通じて子どもと教員とが共に力を高めあう学校づくり

◎ 社会総がかりでの大阪の教育力の向上

- 学校・家庭・地域それぞれの教育力を高め、互いに連携した取組みの推進
- 市町村との役割分担と連携の強化
- 公立学校と私立学校との切磋琢磨や企業等の参画

「『大阪の教育力』向上プラン」(H21) と「大阪府教育振興基本計画(たたき台)」との対比

「大阪の教育力」向上プラン

《10年後に予想される社会変化》

- (1)人口動態とその構造
- (2)教員の年齢構成
- (3)社会情勢
国際化・経済のグローバル化／知識が基盤となる社会／
環境問題／高度情報化
- (4)雇用環境
- (5)教育をめぐる制度
教育基本法改正／新学習指導要領告示

《大阪の子どもたちにはぐくみたい「力」》

基礎・基本と活用する力、学ぶ意欲／社会を創っていく態度／
心身の健康、体力／進路選択、決定力／生命と人権の尊重／
自然尊重の精神、環境を大切にす態度／
伝統と文化の尊重、国際社会への寄与

《大阪の教育が大切にす「3つの理念」》

- ・地域に根ざす
- ・違いを認め合うとともに、子ども一人ひとりの力を伸ばす
- ・前向きに生きる姿勢をはぐくむ

《「3つの目標」》

- ・「学校力」を高める
- ・学校・家庭・地域をつなぐ
- ・子どもたちの志や夢をはぐくむ

「10の基本方針」と「35の重点項目」

《新たな要素》

- ・格差の増大と固定化
- ・東日本大震災の教訓
- ・教育行政基本条例、府立
学校条例の制定
- ・公立高校授業料無償化・
私立高校授業料無償化
- ・教育における地方分権の
推進

大阪府教育振興基本計画(たたき台)

《社会経済状況の変化》

- (1)人口減少社会の到来と少子高齢化の進展
- (2)国際化・経済のグローバル化の進展
- (3)格差の増大と固定化
- (4)雇用環境の悪化
- (5)知識基盤社会の到来
- (6)東日本大震災の教訓

《大阪の教育をめぐる動き》

- (1)教育行政基本条例、府立学校条例の制定
- (2)公立高校授業料無償化・私立高校授業料無償化
- (3)教育における地方分権の推進

《基本的な目標》

○めざす目標像

- ・自らの力や個性を發揮して夢や志を持ち、粘り強く果敢にチャ
レンジする人づくり
- ・大きく変化する社会経済情勢や国際社会の中で、自立して力強
く生きる人づくり
- ・違いを認め合い互いを尊重しながら、自律して社会を支える人
づくり

○教育振興の目標

- ・全ての子どもの学びの支援
- ・教育の最前線である学校現場の活性化
- ・社会総がかりでの大阪の教育力の向上

公立・私立を含めた大阪の教育のグランドデザインの策定